

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社葵プロモーション

(861007)

第45期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社葵プロモーション

目 次

	頁
第45期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 哲

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,544,775	6,466,264	7,884,330	13,371,165	14,832,892
経常利益 (千円)	542,327	209,994	455,301	1,002,274	575,974
中間(当期)純利益 (千円)	281,837	92,059	188,640	577,437	138,700
純資産額 (千円)	9,200,452	9,712,217	9,692,037	9,897,536	9,708,358
総資産額 (千円)	13,671,924	16,824,556	17,673,795	14,441,112	18,033,635
1株当たり純資産額 (円)	780.47	796.36	791.42	811.24	795.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.02	7.56	15.50	47.08	11.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	57.6	54.5	68.5	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,555	1,332,237	855,332	706,948	1,787,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,020	803,092	160,745	737,236	1,183,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,276	2,090,934	284,546	928,143	2,779,480
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,747,322	1,213,832	1,476,861	1,258,162	1,066,797
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	306 ()	329 ()	376 ()	302 ()	330 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第44期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,012,246	5,925,343	6,789,177	12,285,719	13,334,693
経常利益 (千円)	510,033	358,215	383,510	976,284	686,207
中間(当期)純利益 (千円)	272,197	149,746	197,898	538,811	163,701
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,906,023	9,429,446	9,343,007	9,574,581	9,380,802
総資産額 (千円)	13,008,308	15,961,960	16,224,761	13,852,267	17,060,181
1株当たり純資産額 (円)	755.49	774.77	767.89	784.91	770.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.20	12.30	16.26	44.02	13.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	68.5	59.1	57.6	69.1	55.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	275 ()	256 ()	264 ()	246 ()	246 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第44期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり年間配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

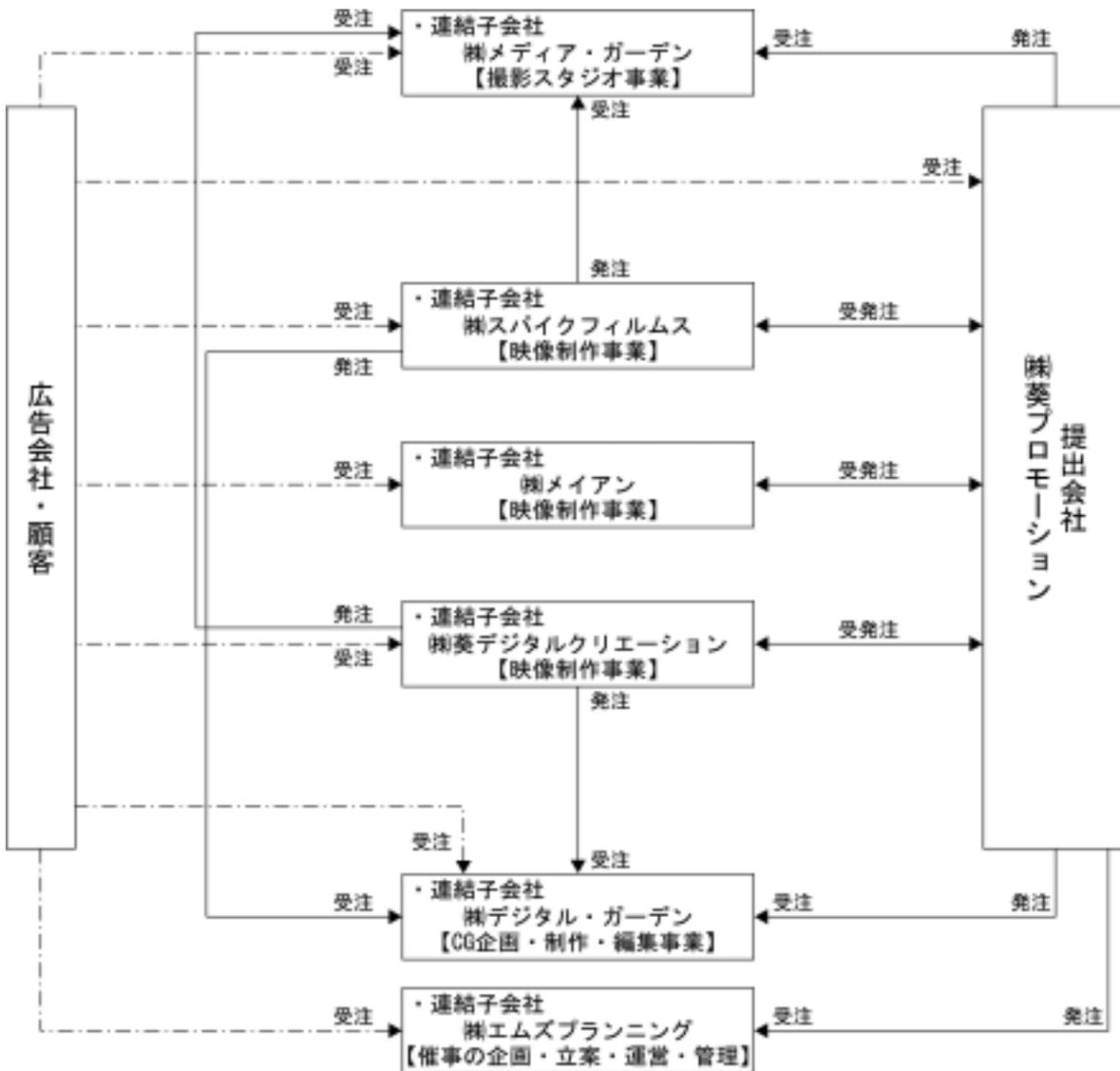
4. 第44期の1株当たり年間配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

また、平成19年8月に子会社化した㈱メインは、コマーシャル企画・制作を中心とした映像制作事業を行っております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 メイアン	東京都中央区	25,000	映像制作事業 (コマーシャルの企画制作)	60.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務している

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在	
事業部門の名称	従業員数(人)
映像制作事業	248
その他の事業(撮影スタジオ事業)	24
その他の事業(コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	32
その他の事業(各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業)	9
全社(共通)	63
合計	376

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものです。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において46人増加していますが、その主な理由は業容の拡大に伴い、新規採用を促進したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在	
従業員数(人)	264

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されていません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、種々の不安要素を抱えつつも引き続き緩やかな景気拡大を続けました。即ち、企業業績が、伸長するアジア・欧州経済に牽引された外需を背景に、設備投資も着実に増大するなど、堅調に推移しました。また、個人消費も、改善傾向にある雇用・所得環境を受け、回復基調にありました。

当広告業界におきましては、わが国経済の動きを反映し総体としての広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、わが社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響から伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争は激しさを増し、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、一層の経営努力を求められている状況には変わりありません。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

前期に照明機材事業の立ち上げにもたついた(株)メディア・ガーデン及び同じく移転増設し操業開始等に手間取った(株)デジタル・ガーデンは、順調に回復し減価償却費負担等をカバーし、これまでの安定した業績に回復しました。

分社初年度をインターネットの普及の流れを捉え順調に滑り出した(株)葵デジタルクリエイションは、実質2期目の今期も引き続き順調に成長しております。

昨年12月にグループ入りしました(株)エムズプランニングは、グループ入りを梃子とした営業活動を展開しつつあり、引き続き堅実な業績を維持しました。

前期にこれまでの堅調な業績を一変してしまっただ(株)スパイクフィルムスは、グループ一体となった営業強化策が徐々に実りつつあり、水面下ながら回復傾向にあります。

当社は、これまで培った技術力・資金力等を背景に売上高が既往最高を達成し、利益面でも制作原価率の上昇を抑える等経費の節減に努めた結果、減益傾向に歯止めをかけることができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高78億8千4百万円（前年同期比121.9%）、営業利益4億8千万円（前年同期比225.3%）、経常利益4億5千5百万円（前年同期比216.8%）、中間純利益1億8千8百万円（前年同期比204.9%）となりました。

映像制作事業部門

厳しい受注競争の中、事業の中心であるCM作品の売上高は、53億3千6百万円（前年同期比111.8%）と持ち直しました。業種別売上状況は、「自動車」が引き続き堅調に推移し、前期後半復調の兆しが見えた「食品・飲料」「医薬・化粧品」が好調でした。逆に、「電気機器」「通信」「金融・保険」が伸び悩みました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、9億3千9百万円（前年同期比162.1%）と大きく伸長しました。

この結果、プリント等を加えた当中間連結会計期間の映像制作部門の売上高は、73億2千7百万円（前年同期比117.9%）となりました。

その他の事業部門

上記のとおり、(株)メディア・ガーデン及び(株)デジタル・ガーデンが本来の動きを取り戻したことに加え、前期の後半にグループ入りしました(株)エムズプランニングの業績が大きく寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門以外の売上高は、5億5千6百万円（前年同期比223.2%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が増加し、投資活動及び財務活動による支出を抑えたことにより、前連結会計年度末より4億1千万円増加し、当中間連結会計期間末には14億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千5百万円（前中間連結会計期間は、使用した資金13億3千2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上債権が大幅に減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千万円（前中間連結会計期間比6億4千2百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億8千4百万円（前中間連結会計期間は、得られた資金20億9千万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	5,185,600	133.2	1,639,706	141.6
	改訂	200,115	157.1	10,000	91.7
映像作品		1,014,744	140.5	422,963	58.9
その他	プリント	553,556	136.8		
	企画等	483,390	116.8	86,758	98.6
映像制作事業		7,437,407	133.7	2,159,427	109.3
その他の事業		556,650	223.2		
合計		7,994,058	137.6	2,159,427	109.3

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	5,111,632	110.5
	改訂	224,415	154.0
映像作品		939,076	162.1
その他	プリント	553,556	136.8
	企画等	498,998	108.1
映像制作事業		7,327,679	117.9
その他の事業		556,650	223.2
合計		7,884,330	121.9

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	1,966,003	30.4	2,722,135	34.5
(株)電通	1,267,699	19.6	1,839,169	23.3
(株)TBWA \ HAKUHODO	921,293	14.2	493,688	6.3
合計	4,154,997	64.2	5,054,993	64.1

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	13,334,640	13,334,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		13,334,640		3,323,900		830,975

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 1 - 12 - 32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホール ディングス	大阪府大阪市北区同心 1 - 8 - 14	1,000	7.49
松 本 洋 一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文 子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	325	2.43
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂 7 - 9 - 11	220	1.64
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	215	1.61
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	170	1.28
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	168	1.26
計		4,777	35.82

(注) 1. 当社の自己株式(1,167千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,167,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,986,500	23,969	
単元未満株式	普通株式 180,640		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		23,969	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数4個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,167,500		1,167,500	8.75
計		1,167,500		1,167,500	8.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	764	777	779	745	705
最低(円)	731	726	731	730	680	643

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,213,832		1,502,659		1,090,372	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,479,947		6,596,387		7,176,017	
3 たな卸資産		1,556,529		1,055,984		1,043,705	
4 繰延税金資産		128,303		133,555		140,508	
5 その他		140,331		140,240		147,182	
貸倒引当金		△7,117		△9,798		△9,326	
流動資産合計		8,511,826	50.6	9,419,028	53.3	9,588,461	53.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,122,030		1,056,141		1,095,406	
(2) 土地	※2	3,566,073		3,566,073		3,566,073	
(3) その他		788,522		576,811		661,207	
有形固定資産合計		5,476,627	32.5	5,199,026	29.4	5,322,687	29.5
2 無形固定資産		201,009	1.2	170,539	1.0	191,154	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		994,002		988,672		1,018,131	
(2) 敷金・差入保証金		800,722		917,595		804,605	
(3) 繰延税金資産		130,733		121,738		167,585	
(4) その他		731,013		872,278		965,217	
貸倒引当金		△21,380		△15,084		△24,208	
投資その他の資産 合計		2,635,091	15.7	2,885,200	16.3	2,931,331	16.2
固定資産合計		8,312,729	49.4	8,254,766	46.7	8,445,174	46.8
資産合計		16,824,556	100.0	17,673,795	100.0	18,033,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,291,402		1,545,772		1,583,334	
2 短期借入金	※2	3,195,592		3,330,651		4,305,482	
3 1年内償還予定の 社債		20,000		20,000		20,000	
4 未払法人税等		215,522		239,499		349,820	
5 賞与引当金		97,426		98,879		91,864	
6 役員賞与引当金		—		10,500		1,000	
7 その他		731,586		480,164		663,790	
流動負債合計		5,551,528	33.0	5,725,466	32.4	7,015,291	38.9
II 固定負債							
1 社債		60,000		40,000		50,000	
2 長期借入金	※2	1,236,270		1,919,829		979,187	
3 退職給付引当金		24,987		17,619		17,137	
4 役員退職慰労引当金		239,552		249,854		248,391	
5 負ののれん		—		28,989		15,269	
固定負債合計		1,560,810	9.3	2,256,292	12.8	1,309,985	7.3
負債合計		7,112,338	42.3	7,981,758	45.2	8,325,276	46.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,323,900	19.8	3,323,900	18.8	3,323,900	18.4
2 資本剰余金		3,945,091	23.4	3,945,099	22.3	3,945,099	21.9
3 利益剰余金		3,122,808	18.6	3,078,201	17.4	3,108,595	17.2
4 自己株式		△786,464	△4.7	△789,255	△4.4	△788,099	△4.4
株主資本合計		9,605,335	57.1	9,557,944	54.1	9,589,496	53.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		86,879	0.5	71,258	0.4	86,759	0.5
評価・換算差額等合計		86,879	0.5	71,258	0.4	86,759	0.5
III 少数株主持分		20,002	0.1	62,834	0.3	32,102	0.2
純資産合計		9,712,217	57.7	9,692,037	54.8	9,708,358	53.8
負債純資産合計		16,824,556	100.0	17,673,795	100.0	18,033,635	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,466,264	100.0		7,884,330	100.0		14,832,892	100.0
売上原価			5,668,664	87.7		6,741,929	85.5		13,130,047	88.5
売上総利益			797,599	12.3		1,142,401	14.5		1,702,845	11.5
販売費及び一般管理費	1		584,449	9.0		662,271	8.4		1,126,962	7.6
営業利益			213,150	3.3		480,129	6.1		575,883	3.9
営業外収益										
1 受取利息		155			796		477			
2 受取配当金		5,313			3,066		7,042			
3 為替差益		7,248			2,711		20,731			
4 仕入割引		3,908					7,527			
5 保険金収入		1,227			11,375		12,555			
6 その他		4,551	22,405	0.3	8,467	26,418	0.3	13,529	61,863	0.4
営業外費用										
1 支払利息		19,128			40,601		49,782			
2 支払手数料		5,412			5,416		10,828			
3 売上債権譲渡損		653			497		1,097			
4 その他		366	25,561	0.4	4,730	51,245	0.6	63	61,772	0.4
経常利益			209,994	3.2		455,301	5.8		575,974	3.9
特別利益										
1 償却債権取立益					9,985					
2 貸倒引当金戻入益		653			9,628		928			
3 投資有価証券売却益					1,620					
4 補償金収入		30,849					30,849			
5 会員権売却益		2,700	34,202	0.5		21,234	0.2	2,257	34,034	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	16,966			288		18,819			
2 固定資産売却損	3				77					
3 事務所移転費用		17,869					17,869			
4 前期損益修正損		15,107					15,107			
5 貸倒引当金繰入額		10,681					13,509			
6 持分変動損益		5,984					5,984			
7 会員権評価損							32,640			
8 投資有価証券評価損			66,608	1.0		366	0.0	27,388	131,318	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			177,588	2.7		476,169	6.0		478,690	3.2
法人税、住民税及び 事業税		201,460			213,491		515,511			
法人税等調整額		77,347	124,112	1.9	63,523	277,015	3.5	126,322	389,188	2.6
少数株主利益 (損失)			38,583	0.6		10,513	0.1		49,199	0.3
中間(当期)純利益			92,059	1.4		188,640	2.4		138,700	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,056	3,272,359	784,471	9,756,844
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			219,110		219,110
取締役賞与(注)			22,500		22,500
中間純利益			92,059		92,059
自己株式の取得				2,123	2,123
自己株式の処分		35		129	164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		35	149,551	1,993	151,509
平成18年9月30日残高(千円)	3,323,900	3,945,091	3,122,808	786,464	9,605,335

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	140,691	140,691	22,601	9,920,138
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				219,110
取締役賞与(注)				22,500
中間純利益				92,059
自己株式の取得				2,123
自己株式の処分				164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	53,812	53,812	2,599	56,412
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	53,812	53,812	2,599	207,921
平成18年9月30日残高(千円)	86,879	86,879	20,002	9,712,217

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	788,099	9,589,496
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			219,035		219,035
中間純利益			188,640		188,640
自己株式の取得				1,156	1,156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			30,394	1,156	31,551
平成19年9月30日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,078,201	789,255	9,557,944

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				219,035
中間純利益				188,640
自己株式の取得				1,156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,501	15,501	30,731	15,230
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,501	15,501	30,731	16,321
平成19年9月30日残高(千円)	71,258	71,258	62,834	9,692,037

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,056	3,272,359	784,471	9,756,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			219,110		219,110
剰余金の配当			60,853		60,853
取締役賞与(注)			22,500		22,500
当期純利益			138,700		138,700
自己株式の取得				3,800	3,800
自己株式の処分		43		172	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		43	163,764	3,627	167,348
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	788,099	9,589,496

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	140,691	140,691	22,601	9,920,138
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				219,110
剰余金の配当				60,853
取締役賞与(注)				22,500
当期純利益				138,700
自己株式の取得				3,800
自己株式の処分				216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	53,932	53,932	9,500	44,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	53,932	53,932	9,500	211,780
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358

(注) 提出会社は平成18年6月29日及び連結子会社の㈱メディア・ガーデンは平成18年5月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		177,588	476,169	478,690
減価償却費		138,597	178,982	349,017
会員権売却益		△2,700	—	△2,257
貸倒引当金の増加(△減少)額		14,106	△9,183	18,751
退職給付引当金の増加(△減少)額		9,381	△13,480	33,794
役員退職慰労引当金の増加額		43,304	1,463	52,143
賞与引当金の増加額		12,278	7,015	6,716
役員賞与引当金の増加額		—	9,500	1,000
受取利息及び配当金		△5,468	△3,869	△7,520
支払利息		19,128	40,601	49,782
為替差益		△64	△22	△66
売上債権の(△増加)減少額		△773,375	677,369	△2,417,659
たな卸資産の(△増加)減少額		△1,014,826	3,583	△509,351
その他流動資産の(△増加)減少額		△896	4,348	13,907
仕入債務の増加(△減少)額		48,529	△105,143	340,461
その他負債の増加(△減少)額		91,825	△192,864	107,002
役員賞与の支払額		△22,500	—	△22,500
その他		183,593	128,869	195,130
小計		△1,081,498	1,203,339	△1,312,957
利息及び配当金の受取額		5,473	3,855	7,525
利息の支払額		△16,216	△38,402	△48,048
法人税等の支払額		△239,997	△313,459	△433,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,332,237	855,332	△1,787,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△597,507	△34,610	△769,469
無形固定資産の取得による支出		△14,763	△974	△29,024
投資有価証券の取得による支出		△65,000	△2,000	△80,000
新規連結子会社の取得による収入	※ 2	—	19,372	81,304
その他投資に関する収支(純額)		△125,822	△142,532	△386,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△803,092	△160,745	△1,183,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(△減少)額 (純額)		1,431,000	△1,160,000	2,591,000
長期借入れによる収入		1,200,000	1,500,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出		△338,996	△394,354	△747,971
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
子会社の株式の発行による収入		30,000	—	30,000
自己株式の取得及び売却(純額)		△1,958	△1,156	△3,584
配当金の支払額		△219,110	△219,035	△279,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,090,934	△284,546	2,779,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64	22	66
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△44,330	410,063	△191,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,258,162	1,066,797	1,258,162
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※ 1	1,213,832	1,476,861	1,066,797

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット、 「ハリヨの夏」製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス、 ㈱エムズブランニング、 ㈱メイアン なお、㈱メイアンについては、当中間連結会計期間において新たに出資したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス、 ㈱エムズブランニング なお、㈱エムズブランニングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な関連会社名 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載っていない虫」製作委員会</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載っていない虫」製作委員会 なお、㈱葵オプトビジュアルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、の4社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載っていない虫」製作委員会の5社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)貸貸事業用資産 定額法 建物及び構築物 10年～38年 その他 17年</p> <p>(ロ)その他 定率法 建物及び構築物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)貸貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)貸貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、提出会社及び㈱葵デジタルクリエーションについては、当中間連結会計期間末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社及び㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,692,214千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,676,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,000千円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ1,844千円減少しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ1,115千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,287,935千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物 (根抵当権) 867,912千円 土地 (根抵当権) 3,437,296千円 <hr/>合計 4,305,208千円</p> <p><担保付債務> 短期借入金 1,080,000千円 (根抵当権の極度額は、 3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株 奨励制度による金 融機関借入金に対 する債務保証 76,414千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日のため、次 の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 33,785千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,626,464千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物 (根抵当権) 822,088千円 土地 (根抵当権) 3,437,296千円 <hr/>合計 4,259,384千円</p> <p><担保付債務> 短期借入金 960,000千円 長期借入金 240,000千円 <hr/>合計 1,200,000千円 (根抵当権の極度額は、 3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株 奨励制度による金 融機関借入金に対 する債務保証 74,995千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日のため、次 の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 34,199千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,474,462千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物 (根抵当権) 844,422千円 土地 (根抵当権) 3,437,296千円 <hr/>合計 4,281,718千円</p> <p><担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、 3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株 奨励制度による金 融機関借入金に対 する債務保証 78,079千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。な お、当連結会計年度の末日が金融 機関の休日のため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度 末残高に含まれております。 受取手形 7,276千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 122,032千円 従業員給料 109,433千円 退職給付費用 36,884千円 賞与引当金繰入額 6,680千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,304千円 支払手数料 23,748千円 賃借料 60,274千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 162,590千円 従業員給料 145,297千円 退職給付費用 8,267千円 賞与引当金繰入額 9,588千円 役員賞与引当金繰入額 10,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,812千円 支払手数料 33,633千円 賃借料 59,827千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 247,464千円 従業員給料 233,517千円 退職給付費用 23,072千円 賞与引当金繰入額 6,200千円 役員賞与引当金繰入額 1,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,143千円 賃借料 122,511千円 支払手数料 48,160千円 減価償却費 16,683千円 貸倒引当金繰入額 6,170千円
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,887千円 有形固定資産(その他) 10,078千円	※2. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産(その他) 288千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,156千円 有形固定資産(その他) 11,662千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳 有形固定資産(その他) 77千円	※3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,334	—	—	13,334
合計	13,334	—	—	13,334
自己株式				
普通株式(注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,334	—	—	13,334
合計	13,334	—	—	13,334
自己株式				
普通株式(注)	1,166	1	—	1,167
合計	1,166	1	—	1,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60,835	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,334	—	—	13,334
合計	13,334	—	—	13,334
自己株式				
普通株式(注)	1,161	4	0	1,166
合計	1,161	4	0	1,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,213,832千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,213,832千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,502,659千円</p> <p>預入期間3ヵ月超の定期預金 △25,798千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,476,861千円</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)メイアン (平成19年9月30日現在)</p> <p>流動資産 138,408千円</p> <p>固定資産 7,761千円</p> <p>流動負債 △95,624千円</p> <p>固定負債 ー千円</p> <p>負ののれん △15,327千円</p> <p>少数株主持分 △20,218千円</p> <hr/> <p>(株)メイアン株式の取得価額 15,000千円</p> <p>(株)メイアンの現金及び現金同等物 34,372千円</p> <hr/> <p>差引:(株)メイアンの取得による収入 19,372千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,090,372千円</p> <p>預入期間3ヵ月超の定期預金 △23,574千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,066,797千円</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エムズプランニング (平成18年12月31日現在)</p> <p>流動資産 191,660千円</p> <p>固定資産 21,381千円</p> <p>流動負債 △74,471千円</p> <p>固定負債 △81,782千円</p> <p>負ののれん △16,073千円</p> <p>少数株主持分 △22,715千円</p> <hr/> <p>(株)エムズプランニング株式の取得価額 18,000千円</p> <p>(株)エムズプランニングの現金及び現金同等物 99,304千円</p> <hr/> <p>差引:(株)エムズプランニングの取得による収入 81,304千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>12,078</td> <td>805</td> <td>11,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,078</td> <td>805</td> <td>11,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	12,078	805	11,272	合計	12,078	805	11,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,940</td> <td>4,643</td> <td>16,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,940</td> <td>4,643</td> <td>16,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,940	4,643	16,296	合計	20,940	4,643	16,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,940</td> <td>2,549</td> <td>18,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,940</td> <td>2,549</td> <td>18,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,940	2,549	18,390	合計	20,940	2,549	18,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	12,078	805	11,272																																			
合計	12,078	805	11,272																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	20,940	4,643	16,296																																			
合計	20,940	4,643	16,296																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	20,940	2,549	18,390																																			
合計	20,940	2,549	18,390																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,415千円	1年超	8,857千円	合計	11,272千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,188千円	1年超	12,108千円	合計	16,296千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,188千円	1年超	14,202千円	合計	18,390千円																		
1年内	2,415千円																																					
1年超	8,857千円																																					
合計	11,272千円																																					
1年内	4,188千円																																					
1年超	12,108千円																																					
合計	16,296千円																																					
1年内	4,188千円																																					
1年超	14,202千円																																					
合計	18,390千円																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,543千円	減価償却費相当額	1,543千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,094千円	減価償却費相当額	2,094千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,287千円	減価償却費相当額	3,287千円																								
支払リース料	1,543千円																																					
減価償却費相当額	1,543千円																																					
支払リース料	2,094千円																																					
減価償却費相当額	2,094千円																																					
支払リース料	3,287千円																																					
減価償却費相当額	3,287千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	302,064	448,547	146,483
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	448,547	146,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	510,455

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	303,471	423,616	120,145
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,471	423,616	120,145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	523,966

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	302,064	448,345	146,281
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	448,345	146,281

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	523,966

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 796.36円 1株当たり中間純利益 7.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 791.42円 1株当たり中間純利益 15.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 795.18円 1株当たり当期純利益 11.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,712,217	9,692,037	9,708,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,002	62,834	32,102
(うち少数株主持分)	(20,002)	(62,834)	(32,102)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,692,214	9,629,203	9,676,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,170,704	12,167,070	12,168,628

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	92,059	188,640	138,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	92,059	188,640	138,700
普通株式の期中平均株式数(株)	12,171,757	12,167,797	12,170,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第45期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第44期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		863,410		998,365		706,540	
2 受取手形	※4	556,903		512,155		458,908	
3 売掛金		4,556,813		5,470,632		6,188,737	
4 たな卸資産		1,407,683		864,490		984,221	
5 繰延税金資産		81,740		96,924		127,150	
6 その他		491,562		251,224		475,247	
貸倒引当金		△4,862		△5,703		△5,590	
流動資産合計		7,953,251	49.8	8,188,090	50.5	8,935,215	52.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,089,505		1,012,027		1,048,888	
(2) 土地	※2	3,566,073		3,566,073		3,566,073	
(3) その他		220,007		179,047		194,820	
有形固定資産合計		4,875,587	30.6	4,757,149	29.3	4,809,782	28.2
2 無形固定資産		178,741	1.1	150,777	0.9	168,732	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,090,795		1,115,476		1,131,205	
(2) 敷金・差入保証金		750,008		859,132		750,008	
(3) 繰延税金資産		97,798		103,070		75,860	
(4) その他		1,037,158		1,066,149		1,213,585	
貸倒引当金		△21,380		△15,084		△24,208	
投資その他の資産 合計		2,954,381	18.5	3,128,744	19.3	3,146,451	18.4
固定資産合計		8,008,709	50.2	8,036,671	49.5	8,124,966	47.6
資産合計		15,961,960	100.0	16,224,761	100.0	17,060,181	100.0

区分	注記 番号	第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第45期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第44期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,326,612		1,455,790		1,626,913	
2 短期借入金	※2	3,104,000		2,790,000		4,124,000	
3 未払法人税等		214,739		210,800		308,431	
4 賞与引当金		80,000		80,000		70,000	
5 役員賞与引当金		—		10,000		—	
6 その他		509,405		352,996		538,107	
流動負債合計		5,234,757	32.8	4,899,586	30.2	6,667,451	39.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,075,000		1,760,000		791,000	
2 退職給付引当金		7,751		—		—	
3 役員退職慰労引当金		215,004		222,168		220,927	
固定負債合計		1,297,756	8.1	1,982,168	12.2	1,011,927	5.9
負債合計		6,532,514	40.9	6,881,754	42.4	7,679,379	45.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,323,900	20.8	3,323,900	20.5	3,323,900	19.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		830,975		830,975		830,975	
(2) その他資本剰余金		3,114,116		3,114,124		3,114,124	
資本剰余金合計		3,945,091	24.7	3,945,099	24.3	3,945,099	23.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
① 別途積立金		2,185,000		2,185,000		2,185,000	
② 繰越利益剰余金		675,040		607,005		628,141	
利益剰余金合計		2,860,040	17.9	2,792,005	17.2	2,813,141	16.5
4 自己株式		△786,464	△4.9	△789,255	△4.8	△788,099	△4.6
株主資本合計		9,342,567	58.5	9,271,748	57.2	9,294,042	54.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		86,879	0.6	71,258	0.4	86,759	0.5
評価・換算差額等合計		86,879	0.6	71,258	0.4	86,759	0.5
純資産合計		9,429,446	59.1	9,343,007	57.6	9,380,802	55.0
負債純資産合計		15,961,960	100.0	16,224,761	100.0	17,060,181	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		第44期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,925,343	100.0	6,789,177	100.0	13,334,693	100.0
売上原価		5,158,338	87.1	5,942,567	87.5	11,886,913	89.1
売上総利益		767,005	12.9	846,610	12.5	1,447,779	10.9
販売費及び一般管理費		446,474	7.5	489,113	7.2	822,793	6.2
営業利益		320,530	5.4	357,496	5.3	624,986	4.7
営業外収益	1	123,416	2.0	123,691	1.8	259,009	1.9
営業外費用	2	85,731	1.4	97,677	1.5	197,787	1.5
経常利益		358,215	6.0	383,510	5.6	686,207	5.1
特別利益	3	21,285	0.4	20,730	0.3	20,842	0.2
特別損失	4	51,426	0.9	6,276	0.0	115,354	0.9
税引前中間(当期) 純利益		328,074	5.5	397,964	5.9	591,695	4.4
法人税、住民税 及び事業税		201,040		186,415		474,095	
法人税等調整額		22,712	3.0	13,650	3.0	46,101	3.2
中間(当期)純利益		149,746	2.5	197,898	2.9	163,701	1.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

第44期中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立 て(注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	149,746	149,746	—	149,746
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,123	△2,123
自己株式の処分	—	—	35	35	—	—	—	129	164
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	35	35	300,000	△389,364	△89,364	△1,993	△91,322
平成18年9月30日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,116	3,945,091	2,185,000	675,040	2,860,040	△786,464	9,342,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	140,691	140,691	9,574,581
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110
取締役賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立 て(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	149,746
自己株式の取得	—	—	△2,123
自己株式の処分	—	—	164
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△53,812	△53,812	△53,812
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△53,812	△53,812	△145,135
平成18年9月30日 残高(千円)	86,879	86,879	9,429,446

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

第45期中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△788,099	9,294,042
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△219,035	△219,035	—	△219,035
中間純利益	—	—	—	—	—	197,898	197,898	—	197,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,156	△1,156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△21,136	△21,136	△1,156	△22,293
平成19年9月30日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	607,005	2,792,005	△789,255	9,271,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△219,035
中間純利益	—	—	197,898
自己株式の取得	—	—	△1,156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△15,501	△15,501	△15,501
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△15,501	△15,501	△37,795
平成19年9月30日 残高(千円)	71,258	71,258	9,343,007

第44期事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,853	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立 て(注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	163,701	163,701	—	163,701
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	—	43	43	—	—	—	172	216
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	43	43	300,000	△436,262	△136,262	△3,627	△139,847
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△788,099	9,294,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	140,691	140,691	9,574,581
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立 て(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	163,701
自己株式の取得	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	216
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△53,932	△53,932	△53,932
事業年度中の変動 額合計(千円)	△53,932	△53,932	△193,779
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 定額法 建物 15年～38年 その他 10年～17年</p> <p>② その他 定率法 建物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,429,446千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,380,802千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ856千円減少しております。</p>	

(追加情報)

第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ627千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第45期中間会計期間末 (平成19年9月30日)	第44期事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,125千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 867,912千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,305,208千円 <担保付債務> 短期借入金 1,080,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 (株)スパイクフィルムスの金融機関からの借入金に対する債務保証 52,862千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 76,414千円 合計 129,276千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,134,676千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 822,088千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,259,384千円 <担保付債務> 短期借入金 960,000千円 長期借入金 240,000千円 合計 1,200,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 (株)スパイクフィルムスの金融機関からの借入金に対する債務保証 170,870千円 (株)葵デジタルクリエーションの金融機関からの借入金に対する債務保証 280,000千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 74,995千円 合計 525,865千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,857千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,281,718千円 <担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 (株)スパイクフィルムスの金融機関からの借入金に対する債務保証 111,866千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 78,079千円 合計 189,945千円</p>
<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,265千円</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 32,309千円</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,573千円</p>

(中間損益計算書関係)

第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
為替差益 7,247千円	賃貸料収入 98,138千円	為替差益 20,729千円
賃貸料収入 98,110千円	保険金収入 11,375千円	賃貸料収入 196,194千円
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 18,463千円	支払利息 34,419千円	支払利息 45,225千円
支払手数料 5,412千円	支払手数料 5,416千円	支払手数料 10,828千円
賃貸料原価 61,201千円	賃貸料原価 57,459千円	賃貸料原価 140,636千円
※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目
会員権売却益 2,700千円	償却債権取立益 9,985千円	会員権売却益 2,257千円
補償金収入 18,585千円	投資有価証券売却益 1,620千円	補償金収入 18,585千円
	貸倒引当金戻入益 9,124千円	
※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 8,477千円	子会社株式評価損 6,000千円	会員権評価損 32,640千円
事務所移転費用 17,161千円	固定資産除却損 276千円	投資有価証券評価損 27,388千円
前期損益修正損 15,107千円		事務所移転費用 17,161千円
貸倒引当金繰入額 10,681千円		前期損益修正損 15,107千円
		貸倒引当金繰入額 13,509千円
		固定資産除却損 9,548千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 67,295千円	有形固定資産 60,853千円	有形固定資産 136,622千円
無形固定資産 2,060千円	無形固定資産 17,954千円	無形固定資産 12,069千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第44期中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

第45期中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,166	1	—	1,167
合計	1,166	1	—	1,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

第44期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,161	4	0	1,166
合計	1,161	4	0	1,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	738千円	減価償却費相当額	738千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	738千円	減価償却費相当額	738千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 「その他」	—	—	—																																											
合計	—	—	—																																											
1年内	—千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	—千円																																													
支払リース料	738千円																																													
減価償却費相当額	738千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 「その他」	—	—	—																																											
合計	—	—	—																																											
1年内	—千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	—千円																																													
支払リース料	738千円																																													
減価償却費相当額	738千円																																													

(有価証券関係)

第44期中間会計期間、第45期中間会計期間及び第44期事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 774.77円 1株当たり中間純利益 12.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 767.89円 1株当たり中間純利益 16.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 770.90円 1株当たり当期純利益 13.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第45期中間会計期間末 (平成19年9月30日)	第44期事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,429,446	9,343,007	9,380,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,429,446	9,343,007	9,380,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,170,704	12,167,070	12,168,628

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第45期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第44期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	149,746	197,898	163,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	149,746	197,898	163,701
普通株式の期中平均株式数(株)	12,171,757	12,167,797	12,170,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 60,835千円
(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日…………… 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。